【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

【英訳名】Kintetsu Department Store Co.,Ltd.【代表者の役職氏名】代表取締役 社長執行役員 飯田 圭児【本店の所在の場所】大阪市阿倍野区阿倍野筋 1 丁目 1 番43号【電話番号】(06)6624-111(代表)【事務連絡者氏名】取締役 常務執行役員 朝比奈 昭重【最寄りの連絡場所】大阪市阿倍野区阿倍野筋 1 丁目 1 番43号【電話番号】(06)6624-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 朝比奈 昭重

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第 1 四半期連結 累計期間	第119期 第 1 四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(百万円)	69,249	65,572	291,502
経常利益(百万円)	273	367	2,296
四半期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	413	266	13,266
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	61	73	12,860
純資産額(百万円)	12,506	24,754	24,676
総資産額(百万円)	158,953	143,051	142,373
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	1.50	0.66	41.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	7.8	17.2	17.3

- (注)1.売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 3.第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4.第118期第1四半期連結累計期間及び第119期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 5.第118期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(卸・小売業)

(株)ビッグウィル (連結除外)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日~平成24年5月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな回復過程を辿りつつあるものの、電力供給に対する懸念に加え、欧州債務危機問題等を背景に円高・株安が進むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、昨年9月に策定いたしました「新・中期経営計画」に基づき、阿倍野店の増床プロジェクトに注力するかたわら、Hoop他専門店ビルの大規模改装を実施するなど収益力の強化に努めました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、四日市店、奈良店等において新規プランドを導入するための改装を実施したほか、「新・中期経営計画」に基づく専門店ビル事業強化の一環として、Hoopの大規模改装に着手し、第一期の改装として、人気のセレクトショップ2店の新規導入や既存3店のリニューアルを行いました。また、四日市店に隣接するスターアイランドにおいては、1階から3階を改装して大型の専門店を導入し、広域からの集客力を強化いたしました。

しかしながら、本年2月末をもって枚方店を閉鎖し、桔梗が丘店の事業規模を大幅に縮小したこともあり、 売上高は60,077百万円(前年同期比5.7%減)となりました。費用面では関連する店舗維持費用が減少したことや、前期に募集した早期退職者の退職による人件費の減少などにより削減が進み、営業利益は419百万円 (同38.2%増)となりました。

卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄は主力の輸入新車の販売台数増加により増収となりましたが、株式会社ジャパンフーズクリエイトは鮮魚卸の競争激化などにより苦戦し、また、株式会社ビッグウィルが当第1四半期連結累計期間から連結除外となったこともあり、売上高は2,349百万円(前年同期比0.7%減)、営業損失は19百万円(前年同期は20百万円の営業損失)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、株式会社アランシアにおける婦人服卸販売が不振だったことなどにより売上高は3,144百万円(前年同期比0.5%減)となりましたが、株式会社近創において商業施設やサービスエリア内フードコートの改装など大口工事の受注があり粗利益率が改善したほか、各社の経費削減により営業利益は181百万円(同56.3%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は65,572百万円(前年同期比5.3%減)となりましたが、 人件費をはじめとする営業費用の削減により営業利益は584百万円(同43.2%増)、経常利益は367百万円 (同34.6%増)となりました。これに桔梗が丘店の事業規模縮小に伴い一部資産を売却したことによる固定 資産売却益148百万円を特別利益に、投資有価証券評価損211百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等を 加減した結果、四半期純利益は266百万円(同35.5%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度に実施した早期退職者の募集に対する応募者の退職があったため、当第1四半期連結会計期間末における当社及び当社グループの従業員数は231名減少し、2,872名となりました。なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日~ 平成24年5月31日	-	404,379,406	-	25,752	-	12,766

(注) 平成24年 5 月24日開催の第118期定時株主総会の決議に基づき、平成24年 7 月 1 日付で減資を実施したことにより、上記より資本金が10,752百万円、資本準備金が7,766百万円減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数	7(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-			
議決権制限株式(自己株式等)	-		-	-
議決権制限株式(その他)	-		-	-
 完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		-	_
	普通株式	579,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式	403,624,000	403,624	-
単元未満株式	普通株式	176,406	_	1 単元 (1,000株)
十プログド/Mij/ボエV	自足が20 170,400			未満株式
発行済株式総数		404,379,406	-	-
総株主の議決権		-	403,624	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	579,000	-	579,000	0.14
計	-	579,000	-	579,000	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

資産の部 流動資産 現金及び預金 3,440 受取手形及び売掛金 10,396 商品及び製品 13,231 仕掛品 121 原材料及び貯蔵品 87 その他 6,173 貸倒引当金 191 流動資産合計 33,259 固定資産 7 有形固定資産 48,526 土地 32,045 その他(純額) 4,210 有形固定資産合計 84,781 無形固定資産 1,272 投資その他の資産 投資有価証券 投資有価証券 6,654	
現金及び預金3,440受取手形及び売掛金10,396商品及び製品13,231仕掛品121原材料及び貯蔵品87その他6,173貸倒引当金191流動資産合計33,259固定資産48,526建物及び構築物(純額)48,526土地32,045その他(純額)4,210有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産1,272	
受取手形及び売掛金10,396商品及び製品13,231仕掛品121原材料及び貯蔵品87その他6,173貸倒引当金191流動資産合計33,259固定資産7建物及び構築物(純額)48,526土地32,045その他(純額)4,210有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産1,272	
商品及び製品13,231仕掛品121原材料及び貯蔵品87その他6,173貸倒引当金191流動資産合計33,259固定資産日定資産有形固定資産48,526土地32,045その他(純額)4,210有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産	3,076
仕掛品121原材料及び貯蔵品87その他6,173貸倒引当金191流動資産合計33,259固定資産有形固定資産建物及び構築物(純額)48,526土地32,045その他(純額)4,210有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産1,272	11,004
原材料及び貯蔵品87その他6,173貸倒引当金191流動資産合計33,259固定資産有形固定資産建物及び構築物(純額)48,526土地32,045その他(純額)4,210有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産1,272	13,008
その他6,173貸倒引当金191流動資産合計33,259固定資産有形固定資産48,526土地32,045その他(純額)4,210有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産1,272	228
貸倒引当金191流動資産合計33,259固定資産有形固定資産建物及び構築物(純額)48,526土地32,045その他(純額)4,210有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産1,272	122
流動資産合計33,259固定資産有形固定資産建物及び構築物(純額)48,526土地32,045その他(純額)4,210有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産1,272	8,075
固定資産有形固定資産建物及び構築物(純額)48,526土地32,045その他(純額)4,210有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産	167
有形固定資産建物及び構築物(純額)48,526土地32,045その他(純額)4,210有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産	35,349
建物及び構築物(純額)48,526土地32,045その他(純額)4,210有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産	
土地32,045その他(純額)4,210有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産1,272	
その他(純額)4,210有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産	47,472
有形固定資産合計84,781無形固定資産1,272投資その他の資産	32,043
無形固定資産 1,272 投資その他の資産	5,442
投資その他の資産	84,959
	1,190
投資有価証券 6,654	
	6,259
敷金及び保証金 11,200	10,621
前払年金費用 1,070	1,102
その他 5,093	4,491
貸倒引当金 959 959	922
投資その他の資産合計 23,059	21,552
固定資産合計 109,114	107,702
資産合計 142,373	143,051

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,021	22,079
短期借入金	23,317	32,638
未払法人税等	321	93
商品券	11,700	11,510
預り金	27,036	27,893
賞与引当金	145	186
商品券等引換損失引当金	3,968	3,877
その他	10,720	5,019
流動負債合計	99,231	103,298
固定負債		
長期借入金	11,944	8,979
退職給付引当金	331	329
資産除去債務	216	217
建物等除却損失引当金	1,181	1,181
関係会社整理損失引当金	36	36
その他	4,755	4,253
固定負債合計	18,465	14,998
負債合計	117,697	118,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,752	25,752
資本剰余金	14,220	14,220
利益剰余金	14,877	14,606
自己株式	80	81
株主資本合計	25,014	25,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	620
その他の包括利益累計額合計	393	620
少数株主持分	55	89
純資産合計	24,676	24,754
負債純資産合計	142,373	143,051

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】【四半期連結損益計算書】【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	69,249	65,572
売上原価	53,553	50,553
売上総利益	15,696	15,018
販売費及び一般管理費	15,287	14,434
営業利益	408	584
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	5
未請求債務整理益	305	297
固定資産受贈益	1	-
持分法による投資利益	51	14
その他	170	142
営業外収益合計	534	461
営業外費用		
支払利息	223	116
商品券等引換損失引当金繰入額	314	264
その他	131	298
営業外費用合計	669	678
経常利益	273	367
特別利益		
固定資産売却益		148
特別利益合計	-	148
特別損失		
投資有価証券評価損		211
特別損失合計	-	211
税金等調整前四半期純利益	273	304
法人税、住民税及び事業税	65	56
法人税等調整額	221	52
法人税等合計	156	3
少数株主損益調整前四半期純利益	429	300
少数株主利益	16	34
四半期純利益	413	266

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	429	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	227
繰延ヘッジ損益	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	491	227
四半期包括利益	61	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77	39
少数株主に係る四半期包括利益	16	34

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社は㈱ビッグウィルの所有株式の大部分を売却したため、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) 該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤 認の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関す る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の商品券の発行残高に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年2月29日) 当第1四半期連結会計期間

(平成24年5月31日)

㈱近鉄松下百貨店

323百万円

㈱近鉄松下百貨店

317百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

減価償却費

1,763百万円

1,684百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日至 平成23年5月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,722	2,366 1,011	3,160 2,437	69,249 3,480	3,480	69,249
計	63,753	3,377	5,598	72,729	3,480	69,249
セグメント利益又は損失()	303	20	116	399	9	408

- (注) 1. セグメント利益又は損失() の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 2.セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日至 平成24年5月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,077	2,349 618	3,144 2,291	65,572 2,940	2,940	65,572
計	60,108	2,967	5,436	68,512	2,940	65,572
セグメント利益又は損失()	419	19	181	582	2	584

- (注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 2.セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

<u>次へ</u>

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1.50円	0.66円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	413	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	413	266
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,920	403,775

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社近鉄百貨店(E03021) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社近鉄百貨店 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 享司 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 芳則 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 勇人 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。